

山 水 監 第 1 3 号

令 和 8 年 7 月 2 4 日

山武郡市広域水道企業団

企 業 長 佐 藤 晴 彦 様

山武郡市広域水道企業団

監査委員 鈴木 純 夫

山武郡市広域水道企業団

監査委員 小 川 善 郎

令和7年度山武郡市広域水道企業団水道事業会計決算審査意見の
提出について

地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された令和7年度山武郡市
広域水道企業団水道事業会計決算並びに証書類、事業報告書及び政令で定める
その他の書類を審査したので、別紙のとおり意見を提出します。



令和 7 年 度

山 武 郡 市 広 域 水 道 企 業 団
水 道 事 業 会 計 決 算 審 査 意 見 書

山 武 郡 市 広 域 水 道 企 業 団
監 査 委 員

目 次

第 1	審査の対象	1 頁
第 2	審査の期日	1 頁
第 3	審査の方法	1 頁
第 4	審査の結果	1 頁
1	業務実績	2 頁
2	予算の執行状況	2 頁
(1)	収益的収入及び支出	2 頁
(2)	資本的収入及び支出	3 頁
(3)	主要な建設改良事業	4 頁
3	経営成績	5 頁
(1)	損益	5 頁
(2)	収益費用	5 頁
4	財政状態	7 頁
(1)	資産、負債及び資本	7 頁
(2)	企業債	9 頁
5	むすび	10 頁

令和7年度山武郡市広域水道企業団水道事業会計決算審査意見

第1 審査の対象

令和7年度山武郡市広域水道企業団水道事業会計決算

第2 審査の期日

令和8年6月26日

第3 審査の方法

本審査に当たり、決算作成の基礎となった全ての証拠書類などについて、関係法令に準拠し、記載された金額は関係帳票と符合しているか、計数に誤りはないか、経営成績及び財政状態を適正に表示しているか、公平かつ慎重に審査を実施した。

第4 審査の結果

審査に付された決算書類及び附属書類は、いずれも関係法令に準拠して調製されており、記載された金額は、関係帳票の記載金額と符合しており計数は正確であり、経営成績及び財政状態についても適正に表示しているものと認められた。

なお、審査結果の概要及びそれに対する意見は、次のとおりである。

1 業務実績

令和7年度の業務実績について、普及状況をみると、「表1」のとおり、給水人口は146,452人で前年度に比べ2,057人(1.4%)減、給水戸数は66,697戸で前年度に比べ87戸(0.1%)増加した。

また、年間有収水量は15,598,245 m³で前年度と比べ134,008 m³(0.9%)減、年間総給水量に対する有収率は87.6%で前年度より0.9ポイント低下した。

表1 業務実績

事 項	令和7年度	令和6年度	増 減	増減率(%)
給水区域内人口 (人)	156,807	159,027	△ 2,220	△ 1.4
給水人口 (人)	146,452	148,509	△ 2,057	△ 1.4
給水戸数 (戸)	66,697	66,610	87	0.1
普及率 (%)	93.4	93.4	0.0	0.0
年間総給水量 (m ³)	17,804,230	17,777,100	27,130	0.2
年間有収水量 (m ³)	15,598,245	15,732,253	△ 134,008	△ 0.9
有収率 (%)	87.6	88.5	△ 0.9	△ 1.0
一日平均給水量 (m ³)	48,779	48,704	75	0.2
一日最大給水量 (m ³)	2/11 54,010	7/4 52,660	1,350	2.6

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入及び支出の予算執行状況は、「表2」及び「表3」のとおりである。

収益的収入は、予算額5,087,790千円に対して決算額が5,085,902千円(執行率99.9%)で1,888千円減少した。この主な要因は、営業外収益の消費税及び地方消費税還付金が発生しなかったことによるものである。

表2 収益的収入予算決算対照表

(税込み、単位:千円)

区 分	予 算 額	決 算 額	執行率 (%)	予算額に比べ 決算額の増減
水道事業収益	5,087,790	5,085,902	99.9	△ 1,888
営業収益	4,032,858	4,048,302	100.4	15,444
営業外収益	1,048,044	1,030,514	98.3	△ 17,530
特別利益	6,888	7,086	102.9	198

収益的支出は、予算額4,879,360千円に対し、決算額が4,860,507千円（執行率99.6%）となり、不用額は18,853千円である。この主な要因は、繰越工事の増加に伴い、配水管除却に係る資産減耗費が一部繰越となったことによるものである。

表3 収益的支出予算決算対照表

（税込み、単位：千円）

区 分	予 算 額	決 算 額	執行率 (%)	不用額
水道事業費用	4,879,360	4,860,507	99.6	18,853
営業費用	4,835,590	4,822,404	99.7	13,186
営業外費用	36,940	36,935	99.9	5
特別損失	1,830	1,168	63.8	662
予備費	5,000	0	0.0	5,000

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入及び支出の予算執行状況は、「表4」及び「表5」のとおりである。

資本的収入は、予算額597,804千円に対して決算額228,718千円（執行率38.3%）で369,086千円減少した。この主な要因は、国庫補助事業において、令和8年度に予定していた工事を令和7年度へ前倒して申請するため財源である収入の予算措置を行い、当該工事を令和8年度へ繰り越したことによるものである。

表4 資本的収入予算決算対照表

（税込み、単位：千円）

区 分	予 算 額	決 算 額	執行率 (%)	予算額に比べ 決算額の増減
資本的収入	597,804	228,718	38.3	△369,086
企業債	396,700	128,000	32.3	△268,700
国庫補助金	132,523	62,589	47.2	△69,934
工事負担金	68,581	37,980	55.4	△30,601
固定資産売却代金	0	149	—	149

資本的支出は、地方公営企業法第26条の規定による前年度からの予算繰越額を合わせた予算額1,713,009千円に対して決算額837,904千円（執行率48.9％）となり、翌年度繰越額828,037千円を差し引いた不用額は47,068千円である。この支出の内容は、建設改良費761,585千円、企業債償還金69,882千円及び国庫補助金返還金6,437千円である。建設改良費の主な内訳は、配水管の布設、移設、改良事業などの構築物602,964千円、機械及び装置7,993千円、職員給与費などの総係費113,462千円である。

また、翌年度繰越額828,037千円は、地方公営企業法第26条第1項の規定による繰越で、内容は令和8年度の補助工事を令和7年度に前倒して要望するため予算を確保したこと及び工事に使用する材料の製作が遅延したことなどによるものである。

企業債償還金69,882千円は、資本的支出の8.3%を占めている。

国庫補助金返還金は、令和6年度決算に係る消費税計算の結果、消費税分の返還が生じたものである。

資本的支出の財源については、企業債128,000千円、国庫補助金62,589千円、工事負担金等38,129千円を充当し、なお不足する額609,186千円（資本的収入－資本的支出）は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額58,816千円及び過年度分損益勘定留保資金550,370千円で補てんした。

表5 資本的支出予算決算対照表

（税込み、単位：千円）

区 分	予 算 額	決 算 額	執行率 (%)	翌年度 繰越額	不用額
資本的支出	1,713,009	837,904	48.9	828,037	47,068
建設改良費	1,636,689	761,585	46.5	828,037	47,067
企業債償還金	69,882	69,882	100.0	0	0
国庫補助金返還金	6,438	6,437	99.9	0	1

(3) 主要な建設改良事業

建設改良費の決算額は761,585千円で、主な内容は次のとおりである。

ア 配水管布設事業	東金市	22,880千円
	口径φ50～100mm L=364.7m	
イ 配水管移設事業	山武市、九十九里町	5,396千円
	口径φ50～100mm L=14.8m	
ウ 配水管改良事業	東金市、山武市、大網白里市、 九十九里町、横芝光町	523,328千円
	口径φ30～250mm L=3,258.2m	

3 経営成績

(1) 損益

当年度の損益は「表6」のとおりである。

経常収益4,704,119千円に対して経常費用は4,544,954千円で、差引159,165千円の経常利益を計上し、特別利益及び特別損失と合わせた当年度純利益は165,163千円である。これは、長期前受金戻入を計上したことによるものであり、現金収入を伴わない収益であることから、運転資金の状況を改善させるものではない。

表6 損益計算比較表

(単位:千円)

項 目	令和7年度	令和6年度	増 減	増減率(%)
経常収益	4,704,119	4,793,164	△ 89,045	△ 1.9
営業収益	3,681,876	3,700,303	△ 18,427	△ 0.5
営業外収益	1,022,243	1,092,861	△ 70,618	△ 6.5
経常費用	4,544,954	4,747,839	△ 202,885	△ 4.3
営業費用	4,518,710	4,716,084	△ 197,374	△ 4.2
営業外費用	26,244	31,755	△ 5,511	△ 17.4
経常利益(△損失)	159,165	45,325	113,840	251.2
特別利益	7,068	0	7,068	皆増
特別損失	1,070	1,358	△ 288	△ 21.2
当年度純利益(△損失)※ ¹	165,163	43,967	121,196	275.7
前年度繰越利益 剰余金(△欠損金)	0	0	0	—
その他未処分利益 剰余金変動額	0	0	0	—
当年度未処分利益 剰余金(△欠損金)※ ²	165,163	43,967	121,196	275.7

※¹純利益＝経常収益－経常費用＋特別利益－特別損失

※²当年度未処分利益剰余金＝当年度純利益＋その他未処分利益剰余金変動額

(2) 収益費用

収益費用の状況は、「表7」のとおりである。

水道事業収益は、営業収益3,681,876千円、営業外収益1,022,243千円及び特別利益7,068千円の合計4,711,187千円で前年度に比べ81,977千円(1.7%)減少した。

この主な要因は、令和6年度において継続事業の完了に伴い受贈した施設の除却の収益化により長期前受金戻入が一時的に増加したことによるものである。

水道事業費用は、営業費用4,518,710千円、営業外費用26,244千円及び特別損失1,070千円の合計4,546,024千円で、前年度に比べ203,173千円(4.3%)減少した。

この主な要因は、九十九里地域水道企業団との受水協定の見直しによる受水費の減少によるものである。

表7 収益費用比較表

(単位:千円)

項 目	令和7年度	令和6年度	増 減	増減率(%)
営業収益	3,681,876	3,700,303	△ 18,427	△ 0.5
給水収益	3,664,752	3,690,695	△ 25,943	△ 0.7
その他営業収益	17,124	9,608	7,516	78.2
営業外収益	1,022,243	1,092,861	△ 70,618	△ 6.5
受取利息及び配当金	2,992	687	2,305	335.5
給水申込加入金	69,730	90,330	△ 20,600	△ 22.8
他会計補助金	315,628	315,940	△ 312	△ 0.1
県補助金	289,037	291,563	△ 2,526	△ 0.9
長期前受金戻入	311,944	364,667	△ 52,723	△ 14.5
雑収益	32,912	29,674	3,238	10.9
特別利益	7,068	0	7,068	皆増
固定資産売却益	64	0	64	皆増
過年度損益修正益	6,888	0	6,888	皆増
その他特別利益	116	0	116	皆増
収益合計	4,711,187	4,793,164	△ 81,977	△ 1.7
営業費用	4,518,710	4,716,084	△ 197,374	△ 4.2
原水及び浄水費	2,446,350	2,652,920	△ 206,570	△ 7.8
配水及び給水費	548,750	485,714	63,036	13.0
総係費	371,725	353,512	18,213	5.2
減価償却費	1,136,037	1,045,772	90,265	8.6
資産減耗費	15,848	178,166	△ 162,318	△ 91.1
営業外費用	26,244	31,755	△ 5,511	△ 17.4
支払利息及び 企業債取扱諸費	25,813	24,823	990	4.0
消費税及び地方消費税	45	6,916	△ 6,871	△ 99.3
雑支出	386	16	370	2,312.5
特別損失	1,070	1,358	△ 288	△ 21.2
過年度損益修正損	1,036	1,288	△ 252	△ 19.6
その他特別損失	34	70	△ 36	△ 51.4
費用合計	4,546,024	4,749,197	△ 203,173	△ 4.3

※当年度純利益は、収益合計－費用合計で、5頁の当年度純利益と一致する。

4 財政状態

(1) 資産、負債及び資本

資産、負債及び資本の状況は、次頁「表8」のとおりである。

当会計の財政状態は、資産では固定資産の割合が圧倒的に高く、その調達源泉は企業債、国庫補助金等である。令和7年度末における資産総額及び負債資本総額は、ともに32,747,141千円で、前年度に比べ519,117千円(1.6%)減少した。

ア 資産の部

固定資産は29,422,464千円で、前年度に比べ393,934千円(1.3%)減少した。

また、減価償却費は1,136,037千円(6頁の表7)で、当年度減価償却率は3.88%である。

流動資産は3,324,677千円で、前年度に比べ125,183千円(3.6%)減少した。

イ 負債の部

固定負債は1,992,314千円で、前年度に比べ72,400千円(3.8%)増加した。

この主な要因は、企業債の発行によるものである。

流動負債は358,355千円で、前年度に比べ593,258千円(62.3%)減少した。

この主な要因は、令和7年度末時点の未払金の減少によるものである。

また、繰延収益については、補助金等で取得した資産を長期前受金に計上し当該資産の減価償却見合額を収益化していくもので、前年度に比べ163,422千円(2.2%)減少した。

ウ 資本の部

資本金は、前年度未処分利益剰余金43,967千円を当該年度に資本金へ組入れた処分後の残高12,366,616千円である。

また、本決算において当年度純利益165,163千円を未処分利益剰余金として計上したが、その処分については議会の議決を得て、資本金に組入れることになる。

表8 資産、負債及び資本状況表

(単位:千円)

項 目		令和7年度	令和6年度	増 減	増減率(%)
資産の部	固定資産	29,422,464	29,816,398	△ 393,934	△ 1.3
	有形固定資産	29,422,464	29,816,398	△ 393,934	△ 1.3
	流動資産	3,324,677	3,449,860	△ 125,183	△ 3.6
	現金預金	2,652,032	2,824,186	△ 172,154	△ 6.1
	未収金	518,756	560,234	△ 41,478	△ 7.4
	貯蔵品	45,589	44,040	1,549	3.5
	前払金	108,300	21,400	86,900	406.1
	資産合計	32,747,141	33,266,258	△ 519,117	△ 1.6
負債の部	固定負債	1,992,314	1,919,914	72,400	3.8
	企業債	1,906,115	1,833,715	72,400	3.9
	他会計借入金	86,199	86,199	0	0.0
	流動負債	358,355	951,613	△ 593,258	△ 62.3
	企業債	55,600	69,882	△ 14,282	△ 20.4
	未払金	267,561	844,772	△ 577,211	△ 68.3
	引当金	32,707	31,786	921	2.9
	その他流動負債	2,487	5,173	△ 2,686	△ 51.9
	繰延収益	7,234,910	7,398,332	△ 163,422	△ 2.2
	長期前受金	18,899,633	18,775,344	124,289	0.7
	収益化累計額	△ 11,664,723	△ 11,377,012	△ 287,711	2.5
	負債合計	9,585,579	10,269,859	△ 684,280	△ 6.7
	資本金	12,366,616	12,322,649	43,967	0.4
資本の部	剰余金	10,794,946	10,673,750	121,196	1.1
	資本剰余金	10,629,783	10,629,783	0	0.0
	未処分利益剰余金	165,163	43,967	121,196	275.7
	資本合計	23,161,562	22,996,399	165,163	0.7
	負債資本合計	32,747,141	33,266,258	△ 519,117	△ 1.6

(2) 企業債

当年度の企業債発行額は128,000千円(3頁の表4)で、償還額は69,882千円(4頁の表5)で当年度の未償還残高は1,961,715千円(8頁の表8:負債の部企業債の合計)である。企業債償還元金対減価償却費比率は8.43%(前年比4.56ポイント減)で企業債の元金償還を当該年度の減価償却費で償還できる状態である。

当年度の企業債の支払利息は25,813千円(6頁の表7)で、前年度に比べ990千円(4.0%)増加しているものの、企業債元利償還額対営業収益比率は2.60%(前年比0.46ポイント減)で、経営を圧迫する要因とはなっていない。

表9 企業債償還額等に関する比率の推移

(単位:%)

項 目	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
企業債償還元金 対 減価償却費比率	12.74	11.76	12.15	12.99	8.43
企業債元利償還額 対 営業収益比率	2.67	2.80	2.94	3.06	2.60

※ 企業債償還元金:企業債償還金(4頁の表5)

減価償却費:減価償却費(6頁の表7)－長期前受金戻入(減価償却に伴い収益化したもの(307,289千円))

企業債元利償還額:企業債償還金(4頁の表5)＋企業債支払利息(6頁の表7)

営業収益(6頁の表7)

5 むすび

決算の概要は以上のとおりである。

山武郡市広域水道企業団の給水普及率は93.4%に達しており、安全・安心な水道水を届けるという住民生活や社会経済活動を支える重要な役割を担っている。

業務状況は、水道事業の経営に大きく影響する有収率が87.6%で前年度に比べ0.9ポイント低下しているため、引き続き漏水対策等を推進し、有収率の向上を図られたい。

経営状況は、総収益が4,711,187千円で前年度に比べ81,977円(1.7%)減少しており、総費用は4,546,024千円で前年度に比べ203,173千円(4.3%)減少している。

この結果、165,163千円の純利益を計上しているが、この純利益は、九十九里地域水道企業団との受水協定の見直しに伴う受水費の減少によるもので、経営状況そのものが改善した結果ではないことから、なお一層の業務の合理化、経費の削減に努められたい。

また、本年度の建設改良事業では、重要給水施設配水管耐震化工事、老朽管更新工事及び配水場施設の整備工事などが実施されており、災害時における安定給水の確保に向けた施設機能の向上が図られている。

今後の経営見通しは、人口減少等により給水収益の増加が見込めない中、配水管等の老朽化した水道施設の更新や耐震化などに要する費用の増加が見込まれており、水道事業を取り巻く経営環境は、厳しい状況が続くものと予想される。

地震・水害などの自然災害、特に大震災への的確な対応をすることは困難を極めると考えられる中、最悪への備えがどうか、その分析と地域公共機関と一体となりどう対応するかを考え、安全な水が安定的に届くことを望むところである。

以上、当年度の「業務状況、経営状況、建設改良事業、今後の経営見通し」を述べたところであるが、このような状況の中、「中長期経営プラン2016」に基づいた、運営基盤の強化及びサービス水準の向上などに着実に取り組んでいる姿勢は十分認められた。

今後とも、公営企業経営本来の独立採算制を基本原則として、経済性、効率性を追求するとともに「中長期経営プラン2026」の基本理念として掲げた、「次世代を支える持続可能な水道」の実現を目指し、なお一層の努力を期待するものである。